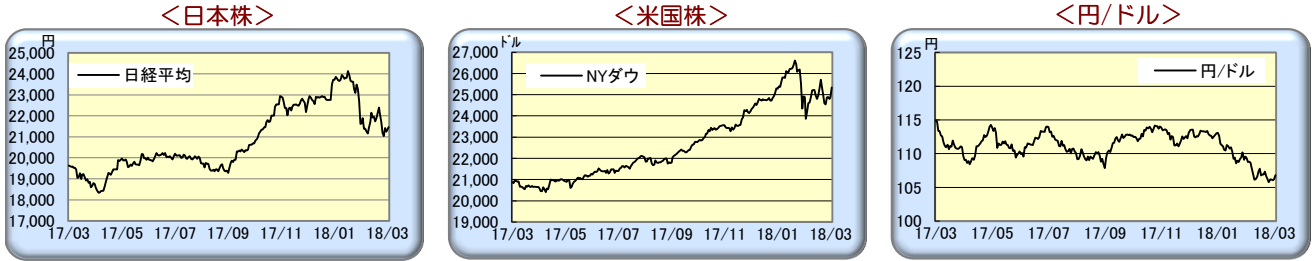


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/2/28	2018/3/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,068.24	21,469.20	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,029.20	25,335.74	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	106.68	106.82	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米国の輸入関税引上げを背景とした貿易摩擦懸念が後退したことや米朝首脳会談開始合意の発表を受けて反発 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+287.56円(+1.36%)、TOPIXが+7.14ポイント(+0.42%)となり、米国の輸入関税引上げを背景とした貿易摩擦懸念が後退したことや米朝首脳会談開催合意の発表などを受けて反発しました。業種別(東証33業種)にみると、精密機器、食料品、医薬品など20業種が上昇する一方、鉄鋼、海運業、非鉄金属など13業種が下落しました。

週明けの5日は、米国の輸入関税引上げによる貿易摩擦懸念を背景に先々週末の米国株市場が下落したことや105円台前半まで円高ドル安が進んだことを受けて下落して始まり、日経平均が一時21,000円を割り込む場面もみられました。しかしその晩、ライオン米国下院議長が輸入関税引上げに反対する姿勢を示したことを受けて米国株市場が反発したことや円安ドル高が進んだことなどから、翌6日は大幅反発となりました。その後週末にかけては、輸入関税引上げに反対していたコーン米国国家経済会議委員長が辞任を表明したことがマイナス要因となる一方、カナダとメキシコは輸入関税引上げの適用を免除される可能性があるとの報道を受けて貿易摩擦懸念が後退したことがプラス要因となったことなどから、日経平均21,000円台半ばで揉み合う展開となりました。なお9日には、トランプ大統領が北朝鮮の金朝鮮労働党委員長との会談に同意したとの発表を受けて大きく上昇して始まったものの、米国雇用統計の発表を控え、引けにかけては急速に上げ幅を縮める展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他	
3月12日	Mon	欧州	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)		海外 決算発表 : 3/14 アディダス 3/15 ブロードコム、アドビシステムズ 3/16 ティファニー	
3月13日	Tue	日本	5年利付国債入札			
			国内企業物価指数(前年比)	2月		2.7%
			第3次産業活動指数(前月比)	1月		-0.2%
3月14日	Wed	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月		1.8%
		欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)			
		日本	機械受注(前月比)	1月		-11.9%
3月15日	Thu	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	2月		0.0%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月		2.2%
		欧州	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が講演(フランクフルト)			
3月16日	Fri	中国	鉱工業生産(前年比)	2月		6.6%
		日本	20年利付国債入札			
		米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	3月		13.1
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	3月		25.8
			住宅着工件数	2月		1326千件
			鉱工業生産(前月比)	2月	-0.1%	
			ミシガン大学消費者信頼感指数	3月	99.7	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米国との貿易摩擦や北朝鮮を巡る地政学的リスクへの懸念が後退する中、日経平均22,000円台前半まで戻すものの、米国の利上げペース加速への警戒感から上値も重い~

今週の日本株市場は、①米国の輸入関税引上げに伴う貿易摩擦懸念や北朝鮮を巡る地政学的リスクに対する警戒感が後退したこと、②米国株市場が底堅いことや円高ドル安の進行が105円台で止まったこと、③黒田日銀総裁が、先週末の金融政策決定会合後の記者会見で物価目標2%達成まで金融緩和を緩めない姿勢を示したことを受けて日銀の出口政策に対する警戒感が後退したことなどから、日経平均22,000円台前半まで戻す展開を予想します。但し、①年度末を控え国内機関投資家によるポジション調整に伴う売り圧力が残ること、②来週のFOMC(米連邦公開市場委員会)における0.25%の利上げはほぼ織り込まれているものの、利上げペース加速への警戒感が残ること、③13日のペンシルベニア州下院選挙で共和党候補が勝った場合、中間選挙に向けてトランプ大統領が輸入関税引上げのような選挙対策向けの新たな政策を打ち出すことへの懸念が高まる可能性があることなどから、週末にかけては上値も重くなるとみています。

その他の注目材料として、日本では14日の機械受注、米国では13日のCPIや14日のPPI、15日のニューヨーク連銀製造業景況指数やフィラデルフィア連銀製造業景況指数などが挙げられます。

